

駒沢女子大学 人文学部 心理学科
設置の趣旨等を記載した書類

平成 24 年 5 月

目次

- ア 設置の趣旨及び必要性
- イ 学部、学科等の特色
- ウ 学部、学科等の名称及び学位の名称
- エ 教育課程の編成の考え方及び特色
- オ 教員組織の編成の考え方及び特色
- カ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件
- キ 施設、設備等の整備計画
 - (a) 校地、運動場の整備計画
 - (b) 校舎等施設の整備計画
 - (c) 図書等の資料及び図書館の整備計画
- ク 入学者選抜の概要
- ケ 資格取得を目的とする場合
- サ 企業実習や海外語学研修など学外実習を実施する場合の具体的計画
- ツ 管理運営
- テ 自己点検・評価
- ト 情報の公表
- ナ 授業内容方法の改善を図るための組織的な取組
- ニ 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

【添付資料】

資料①： 大学・短大構成学科のイメージ

資料②： 養成する人材の社会的需要に関する調査データ

資料③： 人文学部心理学科設置に関するアンケート調査結果

資料④： 日本心理学会認定心理士資格に関わる授業科目対応表

資料⑤： 教員の定年に関する規程

資料⑥： 履修モデル

資料⑦： 心理学科設置に伴う図書等購入計画

資料⑧： 科目等履修生規程

資料⑨： 学科の運営に関する規程

資料⑩： 就業力育成科目一覧

資料⑪： 学習ポートフォリオ様式

資料⑫： 進路総合センター 平成 23 年度就職支援スケジュール

資料⑬： 就職委員会規程

人文学部心理学科設置の趣旨等

ア 設置の趣旨及び必要性

1. 駒沢女子大学の教育研究理念と体制

駒沢女子大学は、道元禅師の「正念」と「行学一如」という教えを建学の精神とする関東地域随一の仏教系女子大学である。「正念」とは座禅の心であり、正しくものを見つめ、とらえる心である。「行学一如」とは、学んだことをたんに知識や教養として実生活とかけ離れたところにおくのではなく、日々の生活において活かしていくことが大切であるという教えである。これらの建学の精神のもとに、本学では面倒見ある教育と思いやりのある支援を通して、豊かな人間性を具え、実践力の高い女性を育成することを教育目標としている。

本学人文学部は、平成 5 年度開設時の日本文化学科、国際文化学科に加えて、平成 12 年度に人間関係学科が、平成 14 年度には空間造形学科と映像コミュニケーション学科が加わり 5 学科から構成されている。また、平成 14 年度に駒沢女子大学大学院人文科学研究科仏教文化専攻修士課程を、平成 15 年度には同研究科臨床心理学専攻修士課程を設置した。さらに平成 21 年度には人間健康学部が開設され、同学部に健康栄養学科を設置し、総合的な学府の整備を行ってきた。この間、教育研究、管理運営の両面において順調に推移し、徐々に社会的評価を高めてきた。

2. 心理学科設置の必要性

駒沢女子大学人文学部人間関係学科(入学定員 150 名、収容定員 600 名)は、現在、「心理と臨床コース」と「ライフデザインコース」の 2 つのコースによって構成されている。平成 12 年度の開設以来、心理学を基軸として、哲学、社会学、文化人類学などの隣接分野から成る学際的な教育研究活動を通じて、人間と人間を取り巻く諸問題に主体的に立ち向かうことのできる女性の育成をめざし、社会の諸分野で活躍する人材を輩出してきた。とくに、平成 14 年度の大学院人文科学研究科臨床心理学専攻修士課程の設置を機に、臨床心理学分野における 100 名以上の職業的専門家を輩出してきたことは、本学科の教育研究成果が社会的に高い評価を得ていることの証左といえる。

しかし、高度情報化、経済の成熟化、グローバル化の時代を迎えた現代の日本では、社会システムのさまざまな領域において質的な転換や変革が確実に進行しており、そこで求められる教養や専門的学識と、本学が学生として迎える

世代の、知の潜在的な在り方との整合性を精査してみると、既存の枠組みでは必ずしも十分に対応しきれない教育研究上の課題が浮上している。たとえば、脆弱化が進行する人間関係構築力や主体的に生きる力をどのように教育するか、社会に対する関心や、自立した市民としての公共性や倫理性についての理解をどのように習得させるかなどは、その一例である。

これまでの教育研究活動を省みるに、「心理と臨床コース」に関しては、臨床心理学の分野のみならず、より社会と結びついた心理学領域の専門性を深める方向への要望が大学内外から寄せられるとともに、近年の入学者にみられる資質傾向に対応しうる教育改善の必要性が生まれてきている。この課題を解決するために、人間関係学科を改組再編し、「心理と臨床コース」を分離独立させて新たに「心理学科」として開設することとした（資料① 駒沢女子大学・短期大学の構成学科のイメージ）。これにより、幅広い教養と専門的知見と公共性・倫理性を身につけ、時代の変化に対応でき、かつ積極的に社会に参加し改善していく資質を有する女性の輩出をめざす教育研究体制の再編・整備を図りたい。この取り組みは、18歳人口が減少するなかで、本学学生の学士力の資質を保つことを主眼としており、その進展は大学経営の安定化にも寄与するものである。

平成 25 年 4 月 1 日 駒沢女子大学人文学部心理学科開設予定

(入学定員 90 名、収容定員 360 名)

駒沢女子大学人文学部人間関係学科収容定員変更予定

(入学定員 60 名、収容定員 240 名)

3. 教育研究上の目的、養成する人材像

心理学と呼ばれる、あるいは関連するとみなされる学問分野は非常に多岐にわたっている。それは、心理学そのものが社会のあらゆる現象や問題を理解し、解決していく上で汎用性の高い学問であることを示すとともに、社会学、脳科学等の近接学問と相互に影響しあいながら発展してきたという歴史的経緯がある。今日においては、社会の構造的変化や格差化傾向による行き詰まりのなかで、ライフスタイル、コミュニティ、家族、会社組織などの在り方、価値観などの見直しが行われつつあり、心理学の視点からの貢献が今ほど期待されている時代はない。そのほか、犯罪や非行、児童もしくは高齢者への虐待など、現代社会が抱える様々な問題や事象に対する理解や解決に向けての支援でも、心理学の理論と技法がその中心的役割を担っている。

心理学科では、「心理学実験実習」「心理学研究法」などの授業科目により、心理学の基礎的な知識や研究方法の習得を通して、情報を収集し分析する力を養うと共に、「学外実習」、各専門ゼミなどの授業科目により、他者と関わり協働する力を高め、現代社会で生きていく上で直面するさまざまな問題に対して、

適切な方法で主体的に取り組む能力を育む。

そして、心理学の専門的知識・技術をもって社会へ貢献するため、社会心理学、発達心理学、認知心理学など幅広い心理学の諸領域の知見を学び、複雑で多様化する現代社会の諸問題や現象に対して、心理学の専門的知識と方法論を活用して具体的な解決策や援助方法を提示できる応用力を身につけることによって、想定外の事態にも対応しうるだけの自己管理能力と、他者と創造的に問題解決に臨める協調能力を備えた人材を育成する（**現代心理学コース**）。

また、臨床心理学領域に特化して社会へ貢献するためには、パーソナリティ理論や心理査定、心理療法などを習得し、メンタル・ヘルスについての基礎的な素養を身につけ、心理的な問題の現れやその援助方法についての理解を深めることが、社会的・経済的に生活環境が目まぐるしく変化する現代においてとりわけ重要なことである。これらの諸知識は、本学科卒業後に臨床心理学の大学院へ進み、専門職として臨床心理士を目指す学生にとっては、臨床心理学の専門的な学びに至るための基礎知識として必須であり、一般企業・団体等への就職を目指す学生にとっても、適切な心理的支援を提供できるサイコロジカル・マインドをもつことになり、社会や家庭において心理的な諸問題を抱える人の身近な存在となり得るだろう。こうした実社会への適応範囲の広い臨床心理学的支援能力を備えた人材を育成する（**臨床心理学コース**）。

4. 教育研究上の到達目標、学生に習得させる能力

心理学科では、伝統的な心理学が扱ってきた認知、行動、知能、感情などの知識を習得するだけにとどまらず、心理学の領域から様々な社会問題の解決や円滑な人間関係を築いていくためのアプローチを学修し、社会に貢献できる人材を育成する。そのためには、人間に対する深い洞察、得られた情報を的確に分析している力、困難な課題に対して適切な方法で取り組む姿勢が求められる。したがって、臨床心理学の理論や技法に基づく専門家としての基礎教育を行うだけでなく、職業活動、地域社会、家庭など、あらゆる社会的場面の諸問題に対処できる「主体性」「分析力」「柔軟性」「他者とつながっていく力」などを滋養することを教育目的とする。

この目的を達成するために以下の教育的方策をもってあたる。

- ① 心理学の基礎的知識、研究方法の習得を通して、情報を収集し分析する力、他者とかかわり協働していく力、課題に対して適切な方法で取り組む主体性を育てる。
- ② パーソナリティ理論、心理査定、心理療法などの習得により、心理的な問題の様々な現れ方や援助方法についての知識と技能を身につけ、分析力を高める。

- ③ 複雑で多様化する現代社会の諸問題や現象に対して、心理学の専門的知識と方法論を駆使して、具体的な援助、解決方法を示していく。そのために、体験、実践教育の充実化を図り、近接領域の科学の視点も取り入れられる広い視野や柔軟性を育てていく。
- ④ 行動と知識の一体性、実践と理論の相即性を持った人材を育成する。グループ研究、見学実習などを積極的に取り入れ、また、ボランティアその他の社会的な活動を奨励していく。これらを通じて、コミュニケーション力や調整力、他者とつながっていく力を高める。

5. 研究対象とする中心的な学問分野

本学科は心理学諸領域の基礎的・応用的な専門性を深めていくことを通して、現代社会が抱える諸問題に取り組むことのできる問題解決力や人間関係を円滑に保ち他者とつながる力を有する人材を育成するという教育目標を掲げていることから、それにともなって心理学科が研究対象とする中心的な学問分野としては、心理学の基礎から応用にまたがる以下の4つの領域があげられる。

- ① 臨床心理学： 心理的問題の現れ方の諸相や原因として考えられる要因の理解、そして回復や改善のための援助方法について研究をする領域。心理療法や心理査定など関連するさまざまな方法論を活用して、現代人の心理的問題に効果的に取り組むための新たな視点を探求し提示する。
- ② 人格心理学： パーソナリティの理論や測定法、パーソナリティの発達、対人関係とパーソナリティ、文化や社会のパーソナリティへの影響など、臨床心理学的援助の基礎として、パーソナリティをいろいろな角度から研究する領域。
- ③ 社会心理学： 社会を構成しているさまざまな規模と性質の集団の特徴や個人に対する集団の影響、社会と個人とのあいだの相互関係を解明し、現代的な種々の社会問題に効果的に働きかけていく方法を研究する領域。
- ④ 発達心理学： 個人の精神構造の基礎が育まれる誕生から児童期の時期、そして現代においてより移行が難しいとされる青年期から成人期において、いじめや引きこもり、ニートなどの問題を生み出す現代的な状況と個人の心理的発達過程を研究する領域。

6. 卒業後の進路及び養成する人材に対する社会的需要

本学科に学んだ女性は、心理学とその周辺領域についての見識と分析力や洞察力、そして活用力を活かして一般企業の従業員（営業、企画、人事、総務などの諸部門）をはじめ、心理相談員、介護・援助職、公務員、団体職員、学芸

員などへの就職が見込まれる。特に、医療、教育、福祉領域では、心理学等の専門性を生かした業務の遂行、円滑な人間関係の構築、などにおいて組織に貢献することが期待できる。また、より専門性を求める学生には、本学大学院人文科学研究科臨床心理学専攻修士課程や他大学大学院へ進学し、臨床心理士をめざす高度の学習と研究が可能となる。

さらには、職業生活のみならず、社会的活動や地域社会の一員として、あるいはまた夫婦関係や家族関係において、適切な心理的支援を提供できるサイコロジカル・マインドによって、現代社会のなかで受ける様々なストレスを抱える人びとと「共に生きる」力を育みあう存在となる。

このように他者との関係性の中で協働していく力は、臨床心理士などの専門職であるか否かにかかわらず、社会の中で必要とされているのであり、あらゆる領域で活躍するための基礎力となりうる。それは現代という時代やそのなかで生きる人間をしっかりと見つめる「正念」と、学びを行動につなげていくという「行学一如」という建学の精神を実践することにほかならない。

図1（「社会人になる前に身につけたい能力・スキル」）は、ベネッセ教育研究開発センターが、民間企業、官公庁等に勤務する大卒・大学院卒の社会人 3,586名を対象に、平成22年12月に実施した調査（「社会に必要な能力と高校・大学時代の経験に関する調査」）による結果の一部を示したものである（資料② 養成する人材の社会的需要に関する調査データ）。これによると、「次の能力・スキルのうち社会人になる前に身につけておいた方が望ましいと思うものは何ですか（あてはまるものすべてを選択）」という問いに対して、社会人1～3年目の若手社会人が上位項目に挙げたのは、「進んで新しい知識・能力を身につけようとする（継続的な学習力）」（39.4%）、「チームの中で協力しながら自分の役割や責任を果たす（チームワーク力）」（39.1%）、「自分の感情を上手にコントロールする（ストレスコントロール力）」（38.6%）、「自らの考えで責任をもって自律的に物事に取り組む（主体性）」（36.9%）などである。社会人10～12年目の中堅層では、「社会の規範やルールにしたがって行動する（倫理観）」「英語（外国語）で聞き、話す」「英語（外国語）で読み、書く」などの能力・スキルを指摘する回答が上回るものの、それらを除けば、中堅層の間でも先の4つの能力がこれに次ぐ支持を得ていることに変わりはない。

ここに示されている、継続的な学習力、チームワーク力、ストレスコントロール力、主体性などの能力・スキルは、本学科が目指す教育目標、すなわち、「主体性」「分析力」「柔軟性」「他者とつながっていく力」をキーワードに、他者と関わり協働する力を高め、現代社会で生きていく上で直面するさまざまな問題に対して適切な方法で主体的に取り組む能力を育む教育活動と、きわめて近い関係にある。本学科での学修に真摯に取り組むならば、学生たちは、社会の広範な領域で、心理学の知的素養に支えられ行動力とチームワーク・スキルに長

けた有為な人材として、好感をもって迎えられることになるであろう。

7. 学生確保の見通し

ここ数年間の入試データによると、本学の志願者のうち、6割弱が東京都と神奈川県出身者に集中している。平成24年度の入試に関しても、東京都出身の志願者の割合は33.3%で、神奈川県出身の志願者が22.4%であった。これに埼玉県(10.1%)、千葉県(3.6%)といった近県が続いている。

18歳人口が減少する今日、大学が置かれている状況はきわめて厳しい。本学に関しても、特にこの数年、志願者(受験者)の減少が認められ、そのようななか、本学においては、入試委員会のメンバーが中心となり、本学園入試センターが収集・分析した入試データと各種情報に基づきながら、次のような各種の対応を試みている。

- (a) 大学ホームページの充実化など、広報活動全般の強化を図る
- (b) 高校訪問や高校進路指導担当教員への説明会等を頻繁に開催し、教育内容を広くアピールする努力を促進する
- (c) 希望する高校に対して本学教員が出張授業を行う
- (d) 多様な入試方式の導入によって、本学のアドミッションポリシーにふさわしい豊かな才能を有する人材を広く求める
- (e) オープンキャンパスの充実化を図る(平成24年度は年間11回の実施を予定)
- (f) 各学科の教育内容の見直しや、カリキュラムの改善に取り組む

心理学関連学科に対する受験生の関心は、臨床心理士資格の制度が整備された頃から急速に高まり、その傾向は現在も続いている。このことは各種の入試データからも裏付けられる。たとえば、JSコーポレーション社が実施した「高校卒業者調査」(全国の平成22年3月高校卒業者を対象に、平成22年5月26日～6月9日に郵送調査法により実施。サンプル数、大学進学者男女5,500名)によれば、大学に進学した女子(2,581名)についてみると、心理学分野への進学者は、50種に分類された学問分野のなかで、看護学、外国語学、栄養・食物学、経済学に続いて5番目に多く、全体の4.15%を占めている(最上位の看護学は5.97%の比率である)(JSコーポレーション, 2010, 「高校生白書 大学短大編」第20号, 23頁)。

今回の新学部新学科設置の計画にあたり、駒沢女子大学改組準備委員会では、学生確保の見通しを点検するため、アンケート調査を実施した。調査対象者は、東京都・神奈川県内の私立女子高等学校生徒1～2年生(有効回答数525)、および、本学のオープンキャンパスに来場した高校生・受験生の保護者(有効回

答数 69)である(資料③ 人文学部心理学科設置に関するアンケート調査結果)。

① 高校生対象調査の結果

本調査は、過去 3 年間に於いて本学に複数の進学者があった高等学校 3 校の協力を得て実施した。それによると、回答者(1 年生 185 名、2 年生 340 名、計 525 名)の 87.2%が大学進学を考えており(資料③ 表 1-1)、その志望分野についてみると、「心理」分野を希望している者は、複数回答による回答総数の 21.2%を占めている(資料③ 表 1-2)。具体的に「心理学科」への関心を問う設問に対しては、回答者全体のなかで、「興味がある」との回答が 22.1%、「どちらかといえば興味がある」との回答が 38.3%あり、両者を合わせた回答は 60%以上を占める(資料③ 表 1-3)。さらに、その関心の程度を問う設問では、「ぜひこの分野に進学してみたい」が 8.2%、「進学分野の一つとして考えてみたい」が 19.0%と、非該当を除く対象者全体のなかで 3 割近い者が心理学科に対して積極的な関心を寄せている(資料③ 表 1-4)。これを、「心理」分野を希望している者と、そうでない者とに分けて比較してみると(資料③ 表 1-5)、「心理」分野を希望している者の間で「心理学科」への関心が高いのは当然に予想された結果であるにしても、それ以外の、「心理」分野をとくに希望していない者の間でも、「心理学科」に対して潜在的な関心が寄せられていることがわかる(資料③ 表 1-5 および表 1-6)。

② 保護者対象調査の結果

本調査は、平成 23 年 7 月 9 日に本学で開催されたオープンキャンパスに会場した高校生・受験生の保護者にご協力いただき実施した(有効回答数 69)。集計結果をみると、高校生・受験生本人たちの進学希望分野として「心理」を挙げた回答は、回答総数の 16.4%であり(資料③ 表 2-1)、これによっても、受験生全体のなかで心理学に対して一定の関心が寄せられている傾向がうかがえる。

③ 本学科の教育方針との関連性について

大学生活や、卒業後の職業生活・社会生活でどのようなことがらが重要であるかという設問は、ひるがえって、われわれの大学教育に対して何が期待されているかを語りかけるものであるといえよう。「あなたが大学生活で重要だと思っていること」を問う質問に対して、高校生たちは、「専門分野の理解を深める」「就職力を高める」「社会人としての基礎力を磨く」「人とのつながりを広げる」などの項目を上位の回答に挙げている(資料③ 表 1-7)。また、「将来、就職し生活を送るうえで重要になると思われる」ことがらについての質問に対して、「コミュニケーションの能力」「会社内や友人との人間関係」「社会で活かせる教養」「グループで仕事する力」「自分を分析する力」「特定分野の専門的知識」

などの項目で、重要性の認識度が高いことが注目される（資料③ 表 1-8）。これら 2 つの設問については、それらに対応する、保護者対象の該当設問にみられる回答結果にも類似の傾向がみてとれる（資料③ 表 2-2 および表 2-3）。本学科が育成しようとしている人材像や、教育活動の目標・特色は、ここに示されている回答内容とまさしく符合するものであるといえる。

大学で心理学を学ぶことへの関心の高さは、以上の調査結果からも顕著に読み取れる。それだけで本学の計画する心理学科の学生確保の見通しが立つことの証左とはなりえないし、同時に関東圏内の近隣エリアにはすでに数多くの実績のある他大学が存在することも事実ではあるが、① 既設の人間関係学科の「心理と臨床コース」に在籍している学生数が、平成 24 年 5 月 1 日現在で 2 年生 62 名、3 年生 79 名、4 年生 74 名であること、② 今回の心理学科設置により臨床心理学、人格心理学、社会心理学、発達心理学の 4 つの領域からなる総合的な心理学研究の環境が整備されること、③ 「主体性」「分析力」「柔軟性」「他者とつながっていく力」をキーワードに、他者と関わり協働する力を高め、現代社会で生きていく上で直面するさまざまな問題に対して適切な方法で主体的に取り組む能力を育む本学科の独自性、などを勘案すれば、90 名という収容定員は妥当と考える。

イ 学部、学科等の特色

1. 教育の特色

中央教育審議会の答申「我が国の高等教育の将来像」が提言する「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」における大学の機能区分で、「高度専門的職業人養成」が大学院の機能の一つであるとすれば、人文学部心理学科の主たる目標は、心理学とその周辺領域の専門的な見識と洞察力、そして活用力を備えた職業人の養成であり、このことはまた、大学院に進学してより専門性を高めたい学生に対しては臨床心理学の専門的な学びに至るための基礎知識として位置づけられる。道元禅師の禅の精神、「正念」と「行学一如」を建学の理念とする本学としては、「正念」のめざす健全な自己と豊かな精神性の確立、そして、「行学一如」のいう行動と知識の一体性、実践と理論の相即性という教えが、この目標を掲げることの根拠となっている。つまり、心理学とその周辺領域の専門的な見識は「正念」の境地を目指すことと等しく、「行学一如」の姿勢は学んだ知識を活かして現代的な問題に取り組む活用力へとつながるものである。

2. 教育内容の特色

行動と知識の一体性を具現化するためには、心理学が培ってきた様々な理論や援助技法を臨床心理学の枠組みにとどめることなく、現代社会が直面する様々な問題に対して、分析から解決に至るまでのプロセスを解明・明示し、それを実践すべく働きかけていく力が必要とされる。そのためには、心理学とその周辺領域の学問を広く学ぶとともに、体験・実践教育、グループ研究などを通じて、コミュニケーション力や調整力も育みつつ、より実践的な応用力の習得を目指すことが特色としてあげられる。理論的に学んだ知識をより複雑な現代的な諸問題にどのように活かすことができるのか具体的に考え、それを実現するために他者と良好なコミュニケーションを保つことによって協力関係を形成していく力は現代社会において強く求められている。本学科の特色は、「行学一如」の精神に基づいて実践力を高めていくところにある。

3. 教育課程の特色

心理学科の教育課程は、「心理学実験実習」「心理学研究法」などの授業科目により、心理学の基礎的な知識や研究方法の習得を通して、情報を収集し分析する力を養うとともに、「学外実習」、各専門ゼミなどの授業科目により、他者と関わり協働する力を高め、現代社会で生きていく上で直面するさまざまな問題に対して、適切な方法で主体的に取り組む能力を育む点が特色である。

また、従来の心理学においては、心に悩みや病をもった人に対して援助するための理論と技法という側面のみが強調されがちであったが、本学科においては、「スポーツ心理学」「健康心理学」「文芸と心理」「言葉と心理」「高齢者心理学」「障害者援助論」などの専門科目を配置することによって、人がより健康的でかつ幸福な人生を送る意味についても考察を深めさせるという点に特色がある。それによって、単に不適應の状態を適應の状態に戻すための働きかけだけでなく、より充実した生活や人生を探索していくという積極的な側面において心理学を応用していく視点を持ちうることになり、現代に生きる人間の精神的健康についてより広く、バランスのとれた姿勢を涵養していく。

ウ 学部、学科等の名称及び学位の名称

1. 人文学部との関係

心理学科は、その設置の趣旨に基づき、「人文諸科学の知と手法を基礎として、幅の広い教養及び実践的な技能を教授し、自分の力で考え判断できる能力を具えた、人間性豊かな女性を養成すること」を教育目標とする既設の人文学部

(Faculty of Humanity and Science)のもとにおく。

2. 学科名称及び学位名称

学科の名称を「心理学科 (Department of Psychology)」とするのは、本学科が臨床心理学領域におけるパーソナリティ理論、発達心理学、心理査定、心理療法に加え、コミュニティ心理学、社会心理学、健康心理学、などを加えた心理学及び周辺領域の学問分野を教授して、対人援助の技法にとどまらず、現代社会における諸問題への深い洞察力や課題対応力、他者と協働する力、様々な社会場面で応用できるサイコロジカル・マインドをもつ人材を養成することを目指しているからである。

同様の理由から、人文学部心理学科修了者の学位の名称については、「学士 (心理学)」(英訳名: Bachelor of Psychology) とする。

エ 教育課程の編成の考え方及び特色

1. 教育目標

人文学部の教育目標である「人文諸科学の知と手法を基礎として、幅の広い教養及び実践的な技能を教授し、自分の力で考え判断できる能力を具えた、人間性豊かな女性を養成すること」を背景に、人文学部心理学科は、「心理学の専門的知識及び技能を学修し、現代社会の多様化する心の問題に主体的に取り組み、社会に貢献できる人材の育成すること」を教育目標とする。

さらに、心理学科は、具体的な教育到達目標として、「ア 設置の趣旨及び必要性 4. 教育研究上の到達目標、学生に習得させる能力」に示した、以下 4 つの項目を設定する (再掲)。

- ① 心理学の基礎的知識、研究方法の習得を通して、情報を収集し分析する力、他者とかかわり協働していく力、課題に対して適切な方法で取り組む主体性を育てる (主体性)。
- ② パーソナリティ理論、心理査定、心理療法などの習得により、心理的な問題の様々な現れ方や援助方法についての知識と技能を身につけ、分析力を高める (分析力)。
- ③ 複雑で多様化する現代社会の諸問題や現象に対して、心理学の専門的知識と方法論を駆使して、具体的な援助、解決方法を示していく。そのために、体験、実践教育の充実化を図り、近接領域の科学の視点も取り入れられる広い視野や柔軟性を育てていく (柔軟性)。

- ④ 行動と知識の一体性、実践と理論の相即性を持った人材を育成する。グループ研究、見学実習などを積極的に取り入れ、また、ボランティアその他の社会的な活動を奨励していく。これらを通じて、コミュニケーション力や調整力、他者とつながっていく力を高める(他者とつながっていく力)。

2. 心理学科の科目区分

上述の目標を達成するための教育課程は、大きな科目区分として、「共通教育科目」と「専門教育科目」から編成され、この2つに、資格取得のための「博物館学芸員養成科目」が加わる。

共通教育科目は、幅の広い知識を教授するとともに、豊かな人間性・道徳性・社会性を養う科目群として、人文学部各学科に共通に設定される。そして共通教育科目は、「教養科目」「外国語科目」「情報科目」「就業力育成科目」「体育科目」「特設科目」の区分により構成される。

次に、専門教育科目は、「共通専門科目」「現代心理学コース専門科目」「臨床心理学コース専門科目」の区分により構成される。「共通専門科目」は心理学の基礎的な知識や研究方法に関する科目群であり、「現代心理学コース専門科目」は、社会心理学や発達心理学などを中心に、多様な現代社会の諸問題を扱う心理学領域の科目群であり、「臨床心理学コース専門科目」は、臨床心理学、人格心理学さらに心理査定を中心に、心理臨床に隣接する諸領域の科目群である。

先に掲げた教育目標との関係では、「共通専門科目」は前項の教育目標①から、「現代心理学コース専門科目」は教育目標③と④から、「臨床心理学コース専門科目」は教育目標②と④から、主に想定される専門的知識や技術を習得するための科目群である。そして「共通専門科目」は心理学科全学生の履修対象科目となり、「現代心理学コース専門科目」は現代心理学コース選択学生の、「臨床心理学コース専門科目」は臨床心理学コース選択学生の、それぞれ主な履修対象科目となる。また、コース専門科目については、他コースからも履修可能とする。

「共通教育科目」の109科目150単位、「共通専門科目」の15科目26単位、「現代心理学コース専門科目」の36科目58単位、「臨床心理学コース専門科目」の36科目58単位、の内容は以下のとおりである。

① 共通教育科目

(a) 「教養科目」

<建学の精神実践科目>

仏教学Ⅰ、仏教学Ⅱ、仏教学Ⅲ、仏教学Ⅳ、駒沢女子大学入門

＜教養力育成科目＞

人間と思想Ⅰ、人間と思想Ⅱ、人間と文化、生命の科学、倫理学、心理学Ⅰ、心理学Ⅱ、日本の歴史、世界の歴史、日本の文学、ヨーロッパの文学、日本美術史、西洋文化史、考古学、世界の政治、世界の経済、新聞と報道、法学、社会学Ⅰ、社会学Ⅱ、数学の世界、物理の世界、生物と生命、地球と宇宙、物質と化学、情報と科学、教養知 AⅠ、教養知 AⅡ、教養知 BⅠ、教養知 BⅡ

(b) 「外国語科目」

＜第1外国語科目＞

英語 AⅠ、英語 AⅡ、英語 AⅢ、英語 AⅣ、英語 BⅠ、英語 BⅡ、英語 BⅢ、英語 BⅣ

＜第2外国語科目＞

基礎フランス語Ⅰ、基礎フランス語Ⅱ、基礎ドイツ語Ⅰ、基礎ドイツ語Ⅱ、基礎スペイン語Ⅰ、基礎スペイン語Ⅱ、基礎中国語Ⅰ、基礎中国語Ⅱ、フランス語ⅠA、フランス語ⅡA、フランス語ⅢA、フランス語ⅣA、フランス語ⅠB、フランス語ⅡB、フランス語ⅢB、フランス語ⅣB、ドイツ語ⅠA、ドイツ語ⅡA、ドイツ語ⅢA、ドイツ語ⅣA、ドイツ語ⅠB、ドイツ語ⅡB、ドイツ語ⅢB、ドイツ語ⅣB、スペイン語ⅠA、スペイン語ⅡA、スペイン語ⅢA、スペイン語ⅣA、スペイン語ⅠB、スペイン語ⅡB、スペイン語ⅢB、スペイン語ⅣB、中国語ⅠA、中国語ⅡA、中国語ⅢA、中国語ⅣA、中国語ⅠB、中国語ⅡB、中国語ⅢB、中国語ⅣB

(c) 「情報科目」

コンピュータ演習Ⅰ、コンピュータ演習Ⅱ、コンピュータ演習Ⅲ、コンピュータ演習Ⅳ

(d) 「就業力育成科目」

＜言語力育成科目＞

言語表現演習Ⅰ、言語表現演習Ⅱ

＜キャリア力育成科目＞

進路設計、社会と教養演習 A、社会と教養演習 B、社会と教養演習 C、社会と教養演習 D、キャリアリテラシー

(e) 「体育科目」

スポーツⅠ、スポーツⅡ

(f) 「特設科目」

日本語 RⅠA、日本語 RⅠB、日本語 RⅡA、日本語 RⅡB、日本語 RⅢA、日本語 RⅢB、日本語 RⅣA、日本語 RⅣB、日本事情Ⅰ、日本事情Ⅱ、日

本事情Ⅲ、日本事情Ⅳ

② 専門教育科目

「共通専門科目」

基礎ゼミⅠ、基礎ゼミⅡ、基礎ゼミⅢ、心理学の基礎Ⅰ、心理学の基礎Ⅱ、心理学実験実習Ⅰ、心理学実験実習Ⅱ、心理学研究法Ⅰ、心理学研究法Ⅱ、心理統計法Ⅰ、心理統計法Ⅱ、文芸と心理、言葉と心理、心理学英語講読、学外実習

「現代心理学コース専門科目」

社会心理学Ⅰ、社会心理学Ⅱ、発達心理学Ⅰ、発達心理学Ⅱ、犯罪心理学Ⅰ、犯罪心理学Ⅱ、認知心理学、家族心理学、教育心理学、健康心理学、コミュニティ心理学、スポーツ心理学、産業心理学、消費者心理学、社会福祉援助論、高齢者心理学、対人援助論Ⅰ、対人援助論Ⅱ、現代心理学実習、現代心理学ゼミAⅠ、現代心理学ゼミAⅡ、現代心理学ゼミAⅢ、現代心理学ゼミAⅣ、現代心理学ゼミBⅠ、現代心理学ゼミBⅡ、現代心理学ゼミBⅢ、現代心理学ゼミBⅣ、現代心理学ゼミCⅠ、現代心理学ゼミCⅡ、現代心理学ゼミCⅢ、現代心理学ゼミCⅣ、現代心理学ゼミDⅠ、現代心理学ゼミDⅡ、現代心理学ゼミDⅢ、現代心理学ゼミDⅣ、卒業論文

「臨床心理学コース専門科目」

臨床心理学Ⅰ、臨床心理学Ⅱ、人格心理学Ⅰ、人格心理学Ⅱ、心理検査法Ⅰ、心理検査法Ⅱ、精神医学、学校心理学、医療心理学、カウンセリング論、障害者援助論、精神病跡学、神経心理学、言語心理学、比較行動学、発達臨床、心理療法論Ⅰ、心理療法論Ⅱ、臨床心理学実習、臨床心理学ゼミAⅠ、臨床心理学ゼミAⅡ、臨床心理学ゼミAⅢ、臨床心理学ゼミAⅣ、臨床心理学ゼミBⅠ、臨床心理学ゼミBⅡ、臨床心理学ゼミBⅢ、臨床心理学ゼミBⅣ、臨床心理学ゼミCⅠ、臨床心理学ゼミCⅡ、臨床心理学ゼミCⅢ、臨床心理学ゼミCⅣ、臨床心理学ゼミDⅠ、臨床心理学ゼミDⅡ、臨床心理学ゼミDⅢ、臨床心理学ゼミDⅣ、卒業論文

(「教育課程の概要」および資料④ 日本心理学会認定心理士資格に関わる授業科目対応表)

3. 必修科目と選択科目

① 授業科目は、必修科目と選択科目の 2 つに分類し、選択科目のなかに選択必修科目を設置する。

② 共通教育科目については、「教養科目」のうち、仏教学Ⅰ、仏教学Ⅱ、「外国語科目」のうち、英語 AⅠ、英語 AⅡ、英語 AⅢ、英語 AⅣ、英語 BⅠ、英語 BⅡ、英語 BⅢ、英語 BⅣ、「情報科目」のうち、コンピュータ演習Ⅰ、「就業力育成科目」のうち、言語表現演習Ⅰ、言語表現演習Ⅱ、進路設計を必修とする。これらは、国際化する社会での英語力の重要性、情報化社会で必須となる ICT 能力、現在高等教育で強調されている就業力の育成に配慮したものである。また仏教学については、建学の理念に直結する科目であり、本学の特徴といえる。さらに、幅広い教養を修得するため、「教養科目」から必修科目である仏教学Ⅰ、仏教学Ⅱを含め 20 単位を選択必修とする。

③ 共通専門科目については、1～2 年次において大学での学修・研究スキルを早期に確立させるねらいから、基礎ゼミⅠ、基礎ゼミⅡ、基礎ゼミⅢを必修とする。また、先に掲げた教育目標①の前提となる、心理学の基礎知識および、研究法、実験・実習法を確実に習得させるという観点から、心理学の基礎Ⅰ、心理学の基礎Ⅱ、心理学実験実習Ⅰ、心理学実験実習Ⅱ、心理学研究法Ⅰ、心理学研究法Ⅱを必修とする。

④ 専門科目については、現代心理学コースにおいては、社会心理学Ⅰ、社会心理学Ⅱ、発達心理学Ⅰ、発達心理学Ⅱ、現代心理学実習を、臨床心理学コースにおいては、臨床心理学Ⅰ、臨床心理学Ⅱ、人格心理学Ⅰ、人格心理学Ⅱ、臨床心理学実習を必修とする。これらは先に掲げた教育目標②、③を達成するため、両コースで必須の学びである。とくにグループ研究を取り入れた現代心理学実習、臨床心理学実習を必修にして、教育目標④の達成をねらう。

また、選択必修として、現代心理学コースは、現代心理学ゼミ AⅠ、現代心理学ゼミ AⅡ、現代心理学ゼミ AⅢ、現代心理学ゼミ AⅣ、現代心理学ゼミ BⅠ、現代心理学ゼミ BⅡ、現代心理学ゼミ BⅢ、現代心理学ゼミ BⅣ、現代心理学ゼミ CⅠ、現代心理学ゼミ CⅡ、現代心理学ゼミ CⅢ、現代心理学ゼミ CⅣ、現代心理学ゼミ DⅠ、現代心理学ゼミ DⅡ、現代心理学ゼミ DⅢ、現代心理学ゼミ DⅣから同一アルファベット名の 4 科目（4 単位）を履修する。

同様に、臨床心理学コースでは、臨床心理学ゼミ AⅠ、臨床心理学ゼミ AⅡ、臨床心理学ゼミ AⅢ、臨床心理学ゼミ AⅣ、臨床心理学ゼミ BⅠ、臨床心理学ゼミ BⅡ、臨床心理学ゼミ BⅢ、臨床心理学ゼミ BⅣ、臨床心理学ゼミ CⅠ、臨床心理学ゼミ CⅡ、臨床心理学ゼミ CⅢ、臨床心理学ゼミ CⅣ、臨床心理学ゼミ D

I、臨床心理学ゼミ DII、臨床心理学ゼミ DIII、臨床心理学ゼミ DIVから、同一アルファベット名の4科目(4単位)を履修する。

選択必修となるコース専門教育のゼミは、少人数対話型演習形式の授業であり、教育目標①の「課題に対して適切な方法で取り組む主体性の獲得」、教育目標④の「コミュニケーション力、調整力、他者とつながっていく力の獲得」に資する科目である。なお、コース専門教育のゼミの選択必修化により、共通専門科目の基礎ゼミ I、基礎ゼミ II、基礎ゼミ IIIと併せ、1年次から4年次まで各学年で、心理学科の全員が少人数の演習形式授業を履修することになる。

4. 履修順序

共通教育科目について、必修科目は、1・2年次に担当し、選択科目についても、主として1・2年次に履修することを念頭に担当する。なお、ローマ数字の「I」「II」「III」「IV」を付した科目は、別の授業科目という意味であるが、専門教育科目については、段階をあらわす授業科目もある。

専門教育科目については、共通専門科目のうち、基礎ゼミ I、基礎ゼミ II、基礎ゼミ IIIを1・2年次の必修とし、学年の進行および学習段階に合わせて、心理学の基礎 I、心理学の基礎 IIを1年次、心理学実験実習 I、心理学実験実習 IIを2年次、心理学研究法 I、心理学研究法 IIを3年次の必修とする。専門科目においても、学習段階に応じて順次性が一貫するよう、各科目の配当年次に配慮している。

5. 教養教育および導入教育に対する「質的転換」の取組み

中央教育審議会の答申「予測困難な時代において生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ」(平成24年3月26日)によれば、「“答えのない問題”を発見してその原因について考え、最善解を導くために必要な専門的知識及び汎用的能力を鍛えること」、あるいは、「実習や体験活動などを伴う質の高い効果的な教育によって知的な基礎に裏付けられた技術や技能を身に付けること」が学士課程教育における質的転換の喫緊課題として指摘されている。

本学では、平成25年度より「共通教育科目」についてカリキュラム改革を実施する予定であり、「人間を学ぶ」「文化と歴史を学ぶ」「社会の仕組みを学ぶ」「科学の世界を学ぶ」の4領域からなる教養科目の拡充・充実を図ることとしている。また、その一部に、平成23年度から開講されている「教養知 AI」～「教養知 BII」の科目も含まれているが、これらは、それぞれ「文化と交流：アジアにおける生活文化」(教養知 A)、「コミュニティーにおけるまちづくり研究：問題解決に向けた発想と手法」(教養知 B)のテーマのもとに、専門分野の異なる複数の教員が共同担当し、演習形式により多角的な視点から問題を発見・解

決するスキルを陶冶することを目指す科目である。

心理学科の「共通専門科目」では、1・2年次に「基礎ゼミⅠ」～「同Ⅲ」を必修科目としておき、導入教育を行う。1クラス10人程度の少人数クラスとし、専門課程の教員が担当する。これらの科目では、図書館の利用方法、レポートの書き方、プレゼンテーションの仕方などの学修のために必要な条件やスキルの習得から始めて、心理学的関心から問題解決を導くための情報収集や議論の方法、思考法についても指導を行う。また、定期的に個別面談を実施し、「学習ポートフォリオ」（資料⑩）の記録を参照しながら、学生一人ひとりの学修状況について指導にあたる。

さらに、「学外実習」（共通専門科目）、各コース専門ゼミのほか、グループ研究を取り入れた「現代心理学実習」「臨床心理学実習」（いずれも必修科目）などの授業活動を通じて、質の高い効果的な教育の充実を図る。

オ 教員組織の編成の考え方及び特色

1. 教員配置についての考え方

心理学科専門教育科目については、主要科目を専任教員が担当する方針とともに、必修および選択必修である演習科目（基礎ゼミ、専門ゼミ）のすべてを専任教員で担当する配置とする。

心理学科の専任教員は12名であり、心理学を専門とする8名と外国語科目を主に担当する4名である。12名のすべてが、既設の人文学部人間関係学科に所属した教員であり、本学の教育に経験豊かな人材である。

専任教員が担当できない科目については、既設の人文学部および人間健康学部の専任教員による兼担、さらには、兼任教員によって補充する。

2. 専門教育科目における専任教員の配置

専門教育科目を主に担当する専任教員は、心理学を専門とする8名であり、4名を現代心理学コースに、他の4名を臨床心理学コースに配置する。そして8名によって、コース専門科目のゼミ（必修、3・4年次配当）を担当し、卒業論文の指導にあたる。これは、「ア 設置の趣旨及び必要性 4. 教育研究上の到達目標、学生に習得させる能力」に示した教育目標①から④（「主体性」「柔軟性」「分析力」「他者とつながっていく力」）を達成するため、専門教育課程において、少人数制演習科目を実現し、専任教員が責任をもって教育を行うための配置である。

専門教育科目を担当する専任教員8名の研究領域は、コース別に、現代心理

学コース（4名）が、社会心理学（家族心理学、非行心理学）1名、認知心理学（基礎心理学）1名、発達心理学1名、産業・臨床心理学1名であり、臨床心理学コース（4名）が、臨床心理学（障害者臨床、療法研究）1名、臨床心理学（病院臨床）1名、臨床心理学（パーソナリティ研究）1名、臨床心理学（心理支援組織研究）1名である。これら専任教員の研究領域は、「ア 設置の趣旨及び必要性 5. 研究対象とする中心的な学問分野」で示した①臨床心理学、②人格心理学、③社会心理学、④発達心理学の4領域を満たしており、各専任教員が、それぞれの研究領域に対応する心理学科の主要な専門教育科目を担当する。

なお、8名の専任教員は、当該の学会に所属し研究活動を行うとともに、全員が本学大学院人文科学研究科の授業も担当しており、学生の専門性の高い学習ニーズにも対応できる。

3. 教員組織の年齢構成

教員組織の構成は、教授6名、准教授4名、講師2名の計12名である。また年齢構成は、40歳代5名、50歳代4名、60歳代3名でバランスよく配置されている。

駒沢女子大学の専任教員の定年は、満65歳である（資料⑤ 駒沢女子大学教員定年規程）。

カ 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

1. 授業の方法

知識の習得をめざす科目は、①講義形式の授業とする。また、科目によっては、②演習形式の授業をも行う。講義によって習得した知識を定着させ、また深める方法として、③実験形式の授業も設置する。さらに、実際の体験・経験による高度の技法・技術の習得のため、学内外の実習施設において④実習を行う。

単位計算は以下のとおりとする。

- ① 講義形式 授業時間 90分 授業日数 15日 2単位
- ② 演習形式 授業時間 90分 授業日数 15日 1単位
- ③ 実験形式 授業時間 180分 授業日数 15日 1単位
- ④ 実習形式 授業時間 180分 授業日数 15日 1単位

2. 学生数の設定

共通教育科目の講義形式の授業については、学生数は特に定めず、教育効果

が損なわれない程度の学生数で授業を行う。ただし、「外国語科目」と「情報科目」、および「就業力育成科目」のうち演習科目については、最大でも 40 人、「体育科目」については、さらに少人数のクラスで授業を行う。

専門教育科目の授業についても、原則として共通教育科目と同様であるが、基礎ゼミⅠ、基礎ゼミⅡ、基礎ゼミⅢと、3・4年次に配当される現代心理学ゼミ、臨床心理学ゼミは、1クラス 20 人以下で授業を行う。

3. 配当年次の設定

「エ 教育課程の編成の考え方及び特色 4. 履修順序」に示したように、共通教育科目は、1年次ないし2年次に配当する。専門教育科目については、基礎的な色彩を持つ科目を1年次に配当し、より専門的な科目については、各科目の内容から相互の連関に配慮し、2年次から4年次にかけて配当する。

配当年次の設定から、学生の履修は次のとおりである。

- 1年次 共通教育科目を中心に、1年次配当の専門教育科目を履修
- 2年次 (コースを決定し、) 共通教育科目、2年次配当の専門教育科目を履修
- 3年次 3年次配当の専門教育科目を履修
- 4年次 4年次配当の専門教育科目(卒業論文を含む)を履修

なお、学生全体への履修指導として、各学年4月初めに履修ガイダンスを実施するとともに、とくに1年次生には、7月に定期試験についての履修ガイダンスを実施する。

4. 卒業要件

共通教育科目より 33 単位以上 (必修および選択必修を含む)、専門教育科目より 62 単位以上、計 124 単位以上の修得を卒業要件とする。ただし、専門教育科目については、共通専門科目を 15 単位以上 (必修 9 科目 15 単位を含む)、コース専門科目を 32 単位以上 (必修 5 科目 10 単位、専門ゼミ 4 単位を含む) 履修しなければならない。

5. 履修科目の年間登録上限と他大学の授業科目の履修

- ① 履修科目の年間登録上限は 46 単位とする。
- ② 他大学の授業科目の履修については、人文学部内の既設他学科に準じて 30 単位を超えない範囲で認める方向で考える。なお、人文学部既設他学科では、幅広い知識の習得のため、講義科目を中心に他学科専門教育科目の履修を半期 4 単位まで認めている。他学科専門教育科目の履修についても、人文学部内の既設他学科に準じて認める方向で考える。

6. 履修モデル

現代心理学コース、臨床心理学コースに想定される履修モデルを資料⑥に示す（資料⑥ 履修モデル）。

① 現代心理学コース

発達心理学や認知心理学など幅広い心理学の諸領域の知見を学び、複雑で多様化する現代社会の諸問題や現象に対して、心理学の専門的知識と方法論を活用して具体的な解決策や援助方法を提示できる応用力を身につける。

② 臨床心理学コース

臨床心理学領域におけるパーソナリティ理論や心理査定、心理療法などを学び、メンタル・ヘルスについての基礎的な素養を身につけ、心理的な問題の現れやその援助方法についての理解を深める。

キ 施設、設備等の整備計画

(a) 校地、運動場の整備計画

教育にふさわしい環境とは、自然に恵まれ、騒音や大気汚染のない広大な校地と、施設・設備の充実した校舎が確保されていることであると考えます。本駒澤学園は東京都稲城市の丘陵に立地している。都心の新宿から60分以内で通学できる距離にありながら、遠くに丹沢山系や富士山を臨み、キャンパス内に草木花鳥の四季の移ろいを感じ取ることができる本学は、自然環境の点で理想に近い立地条件である。また、校舎内に落書きがなく、隅々にまで清掃が行き届き清潔な状態を保っていることも、女子教育を行う環境として誇れるものであると自負している。

心理学科の設置に当たり、校地と運動場については、既設の駒沢女子大学2学部6学科と短期大学、および駒沢学園女子中学校と高等学校が共用する現在の面積（校地面積113,392㎡、運動場面積は28,403㎡）を共用する。運動場は、従来と同様に、中学・高校との調整のうえで使用する。

学生の休息その他の利用のための空地については、学内に2箇所の学生食堂、校舎内に3箇所の学生ラウンジと5箇所のミーティングルーム、その他多数のラウンジ空間を確保しているほか、図書館前の広場や池、講堂前の広場等、十分な空間がある。また、校舎の周囲には散策のための小径も設けている。

(b) 校舎等施設の整備計画

心理学科は、既設の人間関係学科「心理と臨床コース」を基礎に設置するた

め、大学全体での収容定員に増減は生じず、校舎については増築の予定はない。研究室についても、教員の新規採用を伴わないので、既存の配置で充足している。大学全体でみると、教室の数については、なおも十分な余裕が確保されている状況である。心理学科の施設の必要基準面積は、人文学部人間関係学科の既設の施設、既設の人文学部 5 学科および人間健康学部健康栄養学科の施設との共用部分、短期大学保育科の施設との共用部分からなる。

ただし、心理学科の設置にあたり、臨床心理学領域をより充実させるとともに、発達心理学や認知心理学など幅広い心理学の諸領域の知見を学べる環境を整備する必要から、一部の既存の教室について改修工事を行い、心理学関連の実習室を増設確保する。具体的には、「心理学実験実習Ⅰ」「同Ⅱ」「現代心理学実習」「臨床心理学実習」を必修科目として開講する必要上、既存の「心理学実験実習室」を含め、計 4 室の「心理学実習室 1～4」を確保する。

それらの「心理学実習室」には、眼球運動測定器、GSR（精神反射電流）測定器一式を配備し、心理面接実習用の面接ブースを拡充設置するほか、WISC-IV コンプリートセット、WAIS-III コンプリートセット、箱庭療法セット等についても、受講人数に対応できるよう追加購入する。以上の実習室および設備・備品の確保は、各科目の開講時期に確実に間に合うよう準備する。

完成年度における心理学科の施設・設備は以下のとおりである。

① 講義室等

専用

講義室（87.30 m²：4 室、76.00 m²：1 室）

演習室（30.86 m²：1 室、24.38 m²：4 室）

共用（人文学部他学科および人間健康学部、または、短大との共用）

講義室（384.14 m²：1 室、312.51 m²：1 室、301.79 m²：1 室、251.07 m²：1 室、153.92 m²：1 室、126.00 m²：1 室、119.94 m²：2 室、114.40 m²：4 室、55.50 m²：10 室）

演習室（60.08 m²：1 室、55.50 m²：87 室、38.43 m²：5 室、27.75 m²：3 室）、

情報処理室（184.20 m²：1 室、114.40 m²：2 室、87.30 m²：1 室）、

LL 教室（119.44 m²：1 室）

視聴覚室（119.44 m²：1 室）

② 実習室等

心理学実習室（180.40 m²：1 室、111.10 m²：1 室、91.20 m²：1 室、87.30 m²：1 室、）

③ 教員研究室

43.70 m² : 1 室、27.75 m² : 11 室

学長室、会議室、事務室、保健室、図書館等については、既設人文学部他学科および人間健康学部と共用となる（「校地校舎等の図面」参照）。

(c) 図書等の資料及び図書館の整備計画

心理学科では、伝統的な心理学が扱ってきた認知、行動、知能、感情などの知識を習得するに加え、さまざまな社会問題の解決や良好な人間関係を築いていくためのアプローチを学修し、社会に貢献出来る人材を育成することを目的としている。その実現のため、教育に不可欠な図書館等資料として、以下のような整備を行う。

① 図書館の規模

図書館は大学と短大の共用であるが、規模は以下のとおりである。

占有延床面積	書架棚総延長	図書収容能力
3495.3 m ²	10317.7m	293,140 冊

② 図書館機器

図書館に備えられている機器は、以下のとおりである。

機材	台数	用途
館内蔵書検索 OPAC	3 台	図書館検索端末
パソコン(DVD チェンジャー機能付きインターネット・CD-ROM・DVD-ROM 併用)	24 台	講義録画システム再生用
VHS 型 VTR	20 台	資料視聴覚用
CD・DVD・LD プレイヤー	12 台	資料視聴覚用
オーディオ・カセット・レコーダー	1 台	資料視聴覚用
図書館資料自動貸出機器	3 台	図書館資料貸出用

③ 図書館蔵書数

図書館蔵書数は、平成 24 年 3 月 31 日現在、全学で以下のとおりである。

種別	点数
和書	152,916 冊
洋書	34,918 冊
雑誌	437 種
AV 資料	5,160 点
デジタルデータベース	2 点
電子ジャーナル	3 種*

※ 「Science Direct」、ProQuest : 「PsycARTICLES」 および 「PsycINFO」 : フルテキストのデジタルデータベースを兼ねる。

なお、大学人文学部に現在の人間関係学科が設置された際（平成 12 年）、および、大学院人文科学研究科に臨床心理学専攻修士課程が設置された際（平成 15 年）に、それぞれ心理学関連分野の専門図書と学術雑誌の充実を図っており、平成 24 年 3 月 31 日現在、今回、設置予定の心理学科で利用可能な該当領域蔵書数は、以下のとおりである。

種別	点数
和書	19,172 冊
洋書	4,706 冊
雑誌	117 種
AV 資料	515 点
デジタルデータベース	0 点
電子ジャーナル	2 種*

※ 「Science Direct」、ProQuest : 「PsycARTICLES」 および 「PsycINFO」 : フルテキストのデジタルデータベースを兼ねる。

④ 心理学科設置に伴う図書等購入計画

今後は、以下の図書の追加購入・整備により、設置学科（入学定員 90 名、収容定員 360 名）に係る十分な教育研究が遂行できるものとする。特に、教育的効果の高い AV 資料を充実し、また、デジタルデータベース、電子ジャーナル等の整備については、これまでの「Science Direct」、ProQuest : 「PsycARTICLES」 および 「PsycINFO」 に加え、臨床心理学関連領域の電子ジャーナル（兼 文献データベース）としてニーズの高い「医中誌 Web」の新規購入など、電子媒体の資料導入を積極的に進めていく（資料⑦ 心理学科設置に伴う図書等購入計画）。

種別	点数(完成年度)	点数(開設時)
和書	78冊	19,172冊
洋書	24冊	4,706冊
雑誌	29種	117種
AV資料	44点	515点
デジタルデータベース	0点	0点
電子ジャーナル	1種	2種*

⑤ 図書館の機能

図書館の閲覧室、閲覧席数、レファレンス・ルーム、検索手法、教育研究を促進できる機能等については、既設のもので適切であると考えます。

⑥ 他大学図書館との連携

他大学図書館との連携については、東京都多摩地区の大学図書館との連携を図る予定である。

ク 入学者選抜の概要

1. 心理学科のアドミッションポリシー

心理学科では、心理学の基礎的な知識や研究方法の習得を通して、情報を収集し分析する力を養い、他者と関わり協働する力を高め、現代社会の諸問題に適切な方法で主体的に取り組むことのできる人材を育成する。そのために、専門教育科目では、データの収集や分析のための統計法など心理学の基礎的な研究方法を習得するための科目が配置されている。現代心理学コースと臨床心理学コースに分かれてからは、現代心理学コースでは心理的発達や家族や企業、コミュニティなどにおける問題や援助を学ぶための科目が、臨床心理学コースでは心理的問題や病理、カウンセリングなどの援助法を学ぶための科目がそれぞれ配置されている。

以上のような育成する人材像と教育課程をふまえて、心理学科ではアドミッションポリシーとして以下のような人が入学することを求めている。

- a. 人の心理に興味があり、心理学の方法論を学ぶことを通して、情報収集力や分析力、他者と関わりながら協働していく力を身につけたい人

- b. 心理的な問題の表れ方や援助方法についての専門的な知識と技能を学び、心理的なケアを実践したい人
- c. 現代社会の諸問題に対して、心理学の専門的知識と方法論を駆使して、社会に貢献したい人

2. 選抜方法

① 心理学科の入学定員を 90 名とし、アドミッションポリシーに基づき、有能な女子の人材を幅広く求めるために、次のような多様な選抜方法を実施する。

- a. 推薦入学試験
- b. 一般入学試験
- c. センター試験利用入学試験
- d. スカラシップ特別入学試験
- e. アドミッションズ・オフィス（AO）入学試験
- f. 卒業生子女特別推薦入学試験
- g. 寺院特別推薦入学試験
- h. 帰国生徒入学試験
- i. 外国人留学生入学試験

② 各選抜方法の趣旨と方法

a. 推薦入学試験

受験者の出身高等学校長の推薦する者について面接と調査書の審査を行い、人物・身体・能力ともに本学の教育に適正ある者を評価し選抜する。11月上旬、下旬、12月中旬の3期に分けて実施する。また指定校制と公募制の2種類に分けて行う。合わせて、入学定員の25%の定員を予定している。

b. 一般入学試験

一般入学試験は、1月下旬にA日程、2月中旬にB日程、3月上旬に分けて3回行う。A日程とB日程では国語総合（古文・漢文を除く）・国語表現Ⅰならびに英語Ⅰ・Ⅱ（リスニングを除く）の学力試験を行い、両科目の成績の総合点によって判定する。また、C日程では小論文（800字）・面接・調査書の審査を行い、総合点によって判定する。合わせて、入学定員の50%の定員を予定している。

c. センター試験利用入学試験

大学入試センター試験は、基本的には一般入学試験と同様の趣旨をもつ

が、一般入学試験が近郊の都市部からの受験者に限定される傾向があるので、広く全国に受験者を求めるために行う。

選考は、当該年度の大学入試センター試験の得点と調査書の総合評価で判定し、本学での個別学力試験は行わない。

受験者が選択する2科目での出願となるが、心理学科では「外国語（英語）」を必須科目とし、さらに以下の科目の中から1科目を選択して受験することとする。2科目400点満点。配点方法は「外国語（英語）」200点、選択科目は100点×2とする。

必須科目：「外国語（英語）」

選択科目：「国語」、「地理歴史」／「公民」、「数学」、「理科」のうちいずれか1科目を選択。

入学定員の12%の定員を予定している。

d. スカラシップ特別入学試験

学業に優れ、勉学意欲旺盛な者に広く門戸を開くという趣旨のもとに、本試験の合格者に最長4年間にわたり授業料免除の特典を与える。ただし、毎年度進級時に審査を行い、本学規程に従い、在学中の修学姿勢（生活態度・成績等）によっては免除の継続を打ち切ることもありうる。

スカラシップ生の入学定員は学科入学定員の5%を上限とする。

e. アドミッションズ・オフィス（AO）入学試験

アドミッションズ・オフィス入試では、本学の入学資格を満たし、学科のアドミッションポリシーをよく理解し、自己技能・体験等を積極的にアピールすることができ、本学への入学を強く希望する者、また、人とのコミュニケーション能力が高く、自分自身の考えを的確に表現し、人に伝えられる者を求める。

事前に課すエントリーシートへの記載内容に基づき、1回以上の面談（30分～60分程度）を行い、両者の総合評価によって選考する。

入学定員の8%の定員を予定している。

f. 卒業生子女特別推薦入学試験

本学園卒業生の子女等を広く受け入れ、本学に対する学生の帰属意識を高めることを目的とする入試である。本試験に合格した者には、特典として入学金を免除する。専願を前提とし、出願資格として以下の2項を満たす者とする。

① 本学園の卒業生（大学院・大学・短期大学・高等学校・中学校）の親

族（3等親内）である者。

- ② 入学予定前年度の3月に高等学校もしくは中等教育学校を卒業見込みの者、及び前々年度3月に卒業した者で、人間性に富み高等教育を受けるのに適した素質と必要な学力を持ち、出身高等学校長が推薦する者。

試験は毎年度1回実施し、面接（250点）と調査書（50点）の審査の合計点で判定を行う。本試験の入学定員は若干名とする。

g. 寺院特別推薦入学試験

道元禅師の禅の精神を建学の理念とする本学として、建学の理念を具現化するための、また本学に対する学生の帰属意識を高めるための一環として本入試を行う。専願を前提とし、出願資格として以下の2項を満たす者とする。

- ① 入学予定前年度の3月に高等学校もしくは中等教育学校を卒業見込みの者、及び前々年度3月に卒業した者で、人間性に富み高等教育を受けるのに適した素質と必要な学力を持ち、出身高等学校長が推薦する者。
- ② 曹洞宗の僧籍を持っている者の親族（3親等内）である者。

試験は毎年度1回実施し、面接（250点）と調査書（50点）の審査の合計点で判定を行う。本試験の入学定員は若干名とする。

h. 帰国生徒入学試験

日本国籍を有し、保護者の海外在住というやむを得ない事情により外国で学んだ女子で、次の①のいずれかの基礎資格を有し、かつ②のすべての要件を満たす者を対象に本試験を実施する。本入試は毎年度2回実施する。

① 基礎資格

- a. 12年制課程の外国の学校を卒業した者、及び入学予定前年度の3月31日までに卒業見込みの者。またこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者。
- b. 国際バカロレア資格を有する者。

② 要件

- a. 最終学年を含み、1年以上継続して外国の学校に在学した者。
- b. 基礎資格取得後、2年以内である者
- c. 18歳に達している者。

選考方法として、小論文（800字・100点）・面接（100点）・書類審査

を行い、総合的に合否の判定を行う。本試験の入学定員は若干名とする。

i. 外国人留学生入学試験

日本国籍を有しない者で、大学入学を目的として入国許可を受けて入国し、次の2項のいずれかの資格を有する女子を対象に本入試を行う。

- a. 外国において学校教育における12年の課程を修了した者、及び入学予定前年度の3月31日までに卒業見込みの者。またこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者。
- b. 国際バカロレア資格を有する者。

3. 選抜体制

大学に設置されている「入試委員会」と、「駒沢学園入試センター」とが連携して入試全般の選抜業務を行う。入試委員会の下部組織として、「出題・採点委員会」、ならびに「アドミッション・オフィス」を設置する。推薦入学試験については、専任教員が面接を担当する。

4. 社会人、留学生、帰国生徒、科目等履修生等の受け入れ

社会人の受け入れについては、現時点では実施しない。受け入れの態勢、条件等を十分に考慮したうえで、今後の計画のなかに組み込む可能性を検討する予定である。

科目等履修生については、正規の授業を妨げない限りにおいて若干名を受け入れる。資格及び条件等に関しては、「駒沢女子大学科目等履修生規程」による（資料⑧ 科目等履修生規程）。

ケ 資格取得を目的とする場合

心理学科では資格取得を卒業要件とはしない。学則に規定されている関連科目を履修することにより、以下の資格取得（受験資格の取得を含む）が可能である。表中の「認定心理士」は、日本心理学会（社）の認定資格である。

		資格の種類		卒業時の取得		追加科目履修の必要
		国家資格	民間資格	資格取得	受験資格	
資格名	認定心理士	×	○	×	○	なし
	博物館学芸員	○	×	○	×	なし
	社会福祉主事任用資格	○	×	○	×	なし
	児童指導員任用資格	○	×	○	×	なし

サ 企業実習や海外語学研修など学外実習を実施する場合の具体的計画

1. 実習先の確保の状況

共通専門科目のひとつに「学外実習」（選択科目、3年次配当、後期集中実施）の科目をおいている。これは、3年次の夏季休暇中に、社会的活動団体や公的機関等の職場において、報酬を伴わない勤務実習を行う授業内容である。実習体験を通して社会生活と職業生活の現場感覚を養い、自らの進路について意識を高め、以後の勉学意欲に結びつけることを目的とする。就職活動の一環としてのインターンシップとは異なり、就職に直接結びつくものではない。実習施設名および実施時期は以下のとおりである。

<実習施設>

国立リハビリテーションセンター自立支援局「秩父学園」
埼玉県所沢市北原 860

<実施時期>

7月下旬～8月下旬のうち5日間、10時00分～15時30分を原則とする。

秩父学園は、知的障害者の更生施設であり、現在の人間関係学科「心理と臨床コース」における同科目実施時から、学外実習先として協力いただいている機関である。夏季休暇の時期を利用して、5日間の受け入れをお願いしている。受け入れ人数については、1回に10人程度までは可能であり全く問題がない。2～3人一組になって指導者のもとで知的障害者の支援活動を行う。履修を希望する学生が多い場合でも、実習実施時期を調整することで対応可能である。

なお、所在地がやや遠方であるため、学生の交通費等の負担を考慮すると大学の近隣でも実習先を確保する必要性があり、今後、新たな実習先の開拓にも努めていく予定である。

2. 実習先との連携体制

本科目は、心理学科の専任教員4名が共同担当する。現在の人間関係学科「心理と臨床コース」における同科目実施時より、事前に実習先の担当者と綿密な打ち合わせを行っており、実習中も、学生が書いた本学指定の日誌に適宜指導や助言のコメントを入れていただいている。教員も実習の最終日には訪問して、学生とのふりかえりや実習期間の担当者からの評価を聞いて参考にしている。

事前指導では、実習機関の役割と機能を学ばせるとともに、障害者を援助するための基礎知識と心構えを教授する。事後指導では、実習体験を通じて学んだことをレポートにより報告させ、それをもとに「実習報告会」でのプレゼンテーションを課している。

なお、実習にあたっては、学生にボランティア保険への加入を義務付けている。

3. 成績評価体制及び単位認定方法

事前および事後の指導を含めた取組み状況、実習体験のレポートおよび「実習報告会」での発表、実習機関からの参考意見等を総合的に勘案して評価する。

ツ 管理運営

1. 教授会

駒沢女子大学学則に則り、人文学部に教授会を置くが、役割としては、人文学部に係る重要な事項について審議し決定する機関とする。

教授会は、学部長、教授、准教授、専任講師をもって組織し、教授会が必要と認めたときは、他の教職員に出席を求めることができる。また、理事長および学長は、教授会に出席して意見を述べることができる。

定例教授会は月一回開催し、さらに、随時、臨時教授会を開催することができる。

審議事項は、(a) 教育及び研究に関する事項、(b) 教育課程及び授業に関する事項、(c) 学生の入学及び退学に関する事項、(d) 学生の試験及び卒業に関する事項、(e) 学生の褒賞及び懲戒に関する事項、(f) 教員の人事に関する事項、(g) その他教授会が必要と認めた事項 とする。

2. 学科会

既設人文学部他学科と同様に、学科の円滑な運営を行うため、心理学科に学科会を設置する（資料⑨ 学科の運営に関する規程）。学科会は次の事項について協議を行う。

- (a) 学科主任の互選に関する事項、(b) 教育及び研究の実施に関する事項、(c) 学則、諸規程の運用に関する事項、(d) 大学の行事の執行に関する事項、(e) 学生の補導・厚生の連絡・調整に関する事項、(f) 学長及び教授会の諮問する事項

3. その他の委員会等

教授会の運営を円滑に行うために、以下の委員会を置く。

① 教務委員会

- (a) 教授会からの諮問事項、(b) 教育課程の編成と実施、(c) 講義分担、時間割等の作成とその調整、(d) 単位履修の認定等、教務に係る規程の整備、(e) その他、教務上の問題について審議し、教授会に提案する。

② 入試委員会

- (a) 入試選抜方法に関する事項、(b) 入試要綱の作成に関する事項、(c) 入試問題作成、採点、面接等の業務に関する事項、(d) 試験実施作業及び合否判定資料作成に関する事項、(e) その他、入試に関する事項について立案し、教授会に提案する。

③ 学生支援委員会

- (a) 学生支援業務に関する事項、(b) 課外活動に関する事項、(c) 学生の厚生福祉に関する事項、(d) 学生の奨学援助に関する事項、(e) その他、学生支援に関する事項について審議する。

④ 研究紀要委員会

- 研究紀要の発行等、教員の研究活動を活性化するための業務を行う。

⑤ 国際交流委員会

- (a) 外国人学識者の招聘に関する事項、(b) 国際的なセミナー、講演会シンポジウム等の開催および本学教員の派遣に関する事項、(c) 本学受入れ留学生に対する修学支援に関する事項、(d) 本学と外国の諸大学との交流、提携等に関する事項、(e) その他、国際交流に関する事項について審議する。

⑥ **点検・評価・改善委員会**

自己点検・評価報告書の作成と認証機関への提出、および、それに基づく改善計画の策定を担当する。

⑦ **図書委員会**

学部の図書等の収集計画、収集業務等を担当する。

⑧ **就職委員会**

(a) 就職先の開拓・調査、(b) 就職指導、(c) 就職先の斡旋、(d) その他、学生の卒業後の進路全般に係る業務を行う。

⑨ **諸規程委員会**

(a) 学則の改正原案作成に関する事項、(b) 教授会規程、学則付属規程の改正案作成に関する事項、(c) 学則付属規程以外の学部運営上必要な規程の改廃案作成に関する事項、(d) その他、規程の改廃案作成に関する事項について審議する。

⑩ **留学生委員会**

(a) 留学生相談室の運営に関する事項、(b) 留学生奨学金申請候補者選定の基準に関する事項、(c) 留学生親睦会に関する事項、(d) その他、留学生支援に関する事項について審議する。

⑪ **教職課程委員会**

(a) 教職課程の編成と実施に関する事項、(b) 教育実習校の訪問に関する事項、(c) その他、教職課程に関する必要事項について審議する。

⑫ **広報委員会**

(a) 学内外への広報活動の基本方針に関する事項、(b) 広報活動の企画および総合調整に関する事項、(c) 広報活動に関わる各部門等との連絡調整に関する事項、(d) 広報活動に関わる情報管理に関する事項、(e) その他、広報に関する必要事項について審議する。

以上のほか、次の委員会を置く。

① 教育研究企画委員会

② 駒沢女子大学大学入試センター試験実施委員会

③ 研究倫理委員会

テ 自己点検・評価

本学では、平成9年度から平成23年度までの15年間に計5回にわたって自

自己点検・評価を実施し、これを学外認証機関である大学基準協会の審査を受けることで自己点検・評価の客観性を確認してきた。2回目の認証評価を受けるべく直近に提出した『駒沢女子大学 点検・評価報告書』（平成24年3月）は、新基準の評価項目（1. 理念・目的、2. 教育研究組織、3. 教員・教員組織、4. 教育内容・方法・成果、5. 学生の受け入れ、6. 学生支援、7. 教育研究等環境、8. 社会連携・社会貢献、9. 管理運営・財務、10. 内部質保証）に準拠して作成している。

自己点検・評価の実施に当たっているのは、平成16年度に新設した「点検・評価・改善委員会」で、「第三者評価」「FD」「教育・研究促進」の3部門からなる。構成員は委員の互選で選出される委員長、人文学部・人間健康学部の両学部長、6学科より配置される計10名で、委員の任期は2年であるが、委員会の円滑かつ継続的な活動を期して、委員長はその職を退いたあとも最低1期は部門長もしくは構成員として留まることが慣例となっている。

平成18年度に大学基準適合の認定を受けて3年半が経過したのを機に、その間の活動を点検・評価するため、『自己点検報告書（平成21年度中間報告）』を纏めるとともに、本学が進めてきた改善の実績を自己点検・評価した『改善報告書（平成21年）』を大学基準協会に提出した。それは、認証評価を取得した際に、「相互評価結果ならびに認証評価結果」において「勧告」はなかったものの、いくつかの「助言」を受けたからである。本報告に対しては、平成22年3月に同協会より「今後の改善経過報告の義務はなし」という回答を得ており、計画（P）と実践（D）の結果を点検（C）して改善（A）に繋げてきた実績が学外から一定の評価を得た証左である。このように、今後も本学の諸活動を恒常的・定期的に自己ならびに他者によって「複眼的」に点検・評価し、これを改善・改革に繋げていく方針である。

また、自己点検・評価と相互評価結果に関する情報は、本学ホームページの「情報公表コーナー」で公開している。また、同コーナーでは、私学共済事業団と文部科学省が設定した項目に基づく情報も併せて、それぞれ平成22年12月と平成23年3月から公表したが、項目が重複することに鑑み、1. 「教育研究上の基礎的な情報」、2. 「修学上の情報等」、3. 「財務情報」の3項目で構成されてきた。平成23年10月には、私学共済事業団の要請に基づき、上記3項目のほか新たに、4. 「上記以外の情報の公表、上記についてわかりやすく加工」（各大学の実情等に応じ、教育研究活動の条項を多面的に把握しうる情報）を追記した情報を公開している。

ト 情報の公表

本学では、ホームページ、大学案内、学園広報誌等の各媒体を通じて、在学生、保護者、卒業生、受験生、人事採用担当者、一般閲覧者等に向けて、本学の諸活動に関する情報（建学の精神、教育目的・教育内容、大学の運営状況等）を発信し、積極的な情報公開に努めている。

ホームページにおいて公表している内容は次のとおりである。

① 大学の教育研究上の目的に関すること

学長メッセージ

<http://www.komajo.ac.jp/uni/guidance/message.html>

トップ > 大学案内 > 学長メッセージ

建学の精神・沿革

<http://www.komajo.ac.jp/uni/guidance/history.html>

トップ > 大学案内 > 建学の精神・沿革

学びの特色

<http://www.komajo.ac.jp/uni/guidance/characteristic/index.html>

トップ > 大学案内 > 学びの特色 > 大学・人文学部

共通教育科目の教育目標と概要

<http://www.komajo.ac.jp/uni/guidance/characteristic/outline.html>

トップ > 大学案内 > 学びの特色 > 共通教育科目の概要

学部、学科、課程、研究科、専攻ごとの名称及び教育研究上の目的

<http://www.komajo.ac.jp/uni/kouhyou/index.html>

トップ > 情報公表コーナー

② 教育研究上の基本組織に関すること

教育研究上の基本組織に関する情報公開については整備中である。

③ 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

教員数、専任教員の職別・年齢構成、専任教員と非常勤教員の比率

教員一人当たりの学生数、各教員が有する学位及び業績

http://www.komajo.ac.jp/uni/kouhyou/kouhyou1_2.html

トップ > 情報公表コーナー > 教員に関する情報

④ 入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、

卒業又は修了した者の数並びに進学者及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

入学者に関する受入方針、学生定員及び在学者数
社会人学生数、留学生数及び海外派遣学生数
卒業（修了）者数／進学者数／就職者数／就職先
学位授与数及び授与率、退学・除籍者数、中退率、留年者数

http://www.komajo.ac.jp/uni/kouhyou/kouhyou2_1.html

トップ > 情報公表コーナー > 入学者に関する受入方針と学生数等に関する情報

⑤ 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

授業科目の名称、授業の方法及び内容並びに一年間のシラバス
カリキュラムポリシー（教育課程の編成方針）

http://www.komajo.ac.jp/uni/kouhyou/kouhyou2_2.html

トップ > 情報公表コーナー > 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画

⑥ 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

学修の成果に係る評価、ディプロマポリシー
卒業又は修了の認定に当たっての基準（必修・選択・自由科目別の必要単位修得数及び取得可能学位）

http://www.komajo.ac.jp/uni/kouhyou/kouhyou2_3.html

トップ > 情報公表コーナー > 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準（必修・選択・自由科目別の必要単位修得数及び取得可能学位）

⑦ 校地・校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

校地・校舎等の施設その他の学生の教育研究環境

<http://www.komajo.ac.jp/facilities.html>

トップ > 情報公表コーナー > 校地・校舎等の施設その他の学生の教育研究環境

大学短大図書館

<http://www.komajo.ac.jp/uni/place/library.html>

トップ > 大学短大図書館

⑧ 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

学納金（学費）情報、授業料減免情報（スカラシップ特別入試）

授業料減免情報（外国人留学生入試）、奨学金情報、提携教育ローン情報

http://www.komajo.ac.jp/uni/kouhyou/kouhyou1_4.html

トップ > 情報公表コーナー > 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用

⑨ 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

学生生活支援、修学支援、留学生支援、心身の健康等に係る支援

障害者支援、進路選択支援

http://www.komajo.ac.jp/uni/kouhyou/pdf/2_4/2_4_2011sien.pdf

トップ > 情報公表コーナー > 学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援

⑩ その他（教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則等各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果 等）

履修モデル、主要科目の特長・科目ごとの目標等

http://www.komajo.ac.jp/uni/kouhyou/kouhyou2_5.html

トップ > 情報公表コーナー > 教育上の目的に応じ学生が習得すべき知識及び能力に関する情報

人間健康学部健康栄養学科設置趣旨書、同設置計画履行状況報告書

<http://www.komajo.ac.jp/uni/establishment/index.html>

トップ > 設置の趣旨・履行状況

認証評価の結果

駒沢女子大学に対する相互評価結果ならびに認証評価結果

駒沢女子大学点検評価報告書(平成 16 年度)

駒沢女子大学自己点検報告書（平成 21 年度中間報告）および大学基準協会から改善報告書に対する検討結果

<http://www.komajo.ac.jp/uni/guidance/characteristic/ninshohyoka.html>

トップ > 認証評価

特色 GP 採択内容

<http://www.komajo.ac.jp/uni/guidance/characteristic/chgp/>

トップ > 特色 GP

協定相手校、社会貢献活動、大学間連携、産官学連携

<http://www.komajo.ac.jp/uni/kouhyou/index.html>

トップ > 情報公表コーナー

学則等各種規程の情報公開については整備中である。

このほか、学園広報誌「駒沢学園通信」（年 2 回発行）を通じて、本学の様々な取り組みや学園行事、学生・教職員・卒業生の活躍等についての広報活動を展開している。

研究活動については、「駒沢女子大学研究紀要」（年刊）を刊行し、また、専任教員の研究活動報告を関係研究機関、他大学、その他の公的施設等に毎年送付して、研究成果の公開に努めている。なお、本学は、独立行政法人「科学技術振興機構」の「研究開発支援総合ディレクトリ（ReaD）」に全専任教員が登録している。

ナ 授業内容方法の改善を図るための組織的な取組

本学で授業内容方法を改善するための組織としてその任に当たっているのが、「教育・研究企画委員会」と「点検・評価・改善委員会」である。

「教育・研究企画委員会」は、「特色ある大学教育支援プログラム」に取り組むため平成 14 年度に発足した「特色 GP 委員会」を平成 22 年度に改称した委員会である。平成 18 年度に選定を受けた「自主自立を促すための面倒見ある教育」の取組みは、ホームページで紹介しているように、「自前教科書」（授業担当者が授業内容に即して執筆した教科書で、学生に無償配布）のほか、「再指導・再試験制度」「授業復習データベース」などがあり、本学で定着しているいくつかの取組みを策定してきた。

「点検・評価・改善委員会」は、平成 16 年度にそれまで個別に活動していた「自己評価委員会」「FD 委員会」「第三者評価委員会」を統合して発足した委員会である。同委員会は 3 部門で構成されているが、その 1 つに「FD 部門」があり、授業内容方法の改善と教育力の向上を図るべく、以下の諸活動をしている。

① 授業アンケート・自己評価報告書

平成 14 年度に開始し、現在は前後期に各 1 回授業アンケートを実施し、その結果にもとづく自己評価報告書の作成を全専任教員に義務付けると

ともに、同報告書を本学図書館で公開している。

② 学内公開授業

平成 17 年度に開始し、現在は、毎学期末に 1 ヶ月間にわたり学内教員を対象に授業を公開し、参観者には見学した授業に対するコメントの提出を義務付けている。授業担当者はこれを他者評価として授業改善に活用している。

③ F D 研修会

平成 16 年度に開始し、現在は教職員を対象とする F D 研修会の立案・実施、報告書の作成、教員アンケートを実施している。

④ 教育研究業績記録の作成

平成 16 年度に開始し、平成 18 年度からは、所定のワークシートを使用して全専任教員が教育研究業績を毎年更新している。教育業績に関しては、各教員が重点的に取り組んでいる内容を記載している。

⑤ 学外情報の収集と学内広報

平成 18 年度から学外で実施される F D 関連の研修会に委員が参加し、そこで収集した情報を学内に周知している。

⑥ F D 分科会活動

平成 23 年度に準備を開始し、現在、10 の分科会が活動している。学科や専門分野の枠を超えて、より良い授業作りを目的に日常的に研修会を開催しており、平成 23 年度の F D 研修会ではいくつかの分科会が活動内容を報告している。

二 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

1. 教育課程内の取組

① 就業力育成科目群の設定

本学では、従来、社会的及び職業的自立のために必要な能力を育成するため、「共通教育科目」の中に「進路設計科目」の区分で、選択科目を設定していた。平成 23 年度入学者からは、「進路設計科目」の進路設計（1 年次後期配当）を必修とし、職業の選択 A、職業の選択 B の 2 科目を 2 年次以降の選択科目として設定している。平成 25 年入学者より、さらに社会的及び職業的自立のために必要な能力(就業力)の育成を図るため、区分を「進路設計」から「就業力育成科目」に改め、進路設計に加え、社会人として必要なコミュニケーション能力向上を目指す言語表現演習Ⅰ、言語表現演習Ⅱの 3 科目を必修にし、選択科目を 5 科

目に拡充する（資料⑩ 就業力育成科目一覧）。

②「学習ポートフォリオ」の導入

本学では、平成 22 年度以降の入学者より、全学生を対象に「学習ポートフォリオ」を導入している。これは、学生自身が、大学で学ぶ内容について計画を立て、学びのなかで学習に関わる資料をファイリングし、さらに学年・学期ごとに進行状況を点検評価し、計画を改善・修正して、次の学びに役立てるものである。これにより、学生各自が、学ぶ内容を明確に意識し、大学での学びの内容を着実に身につけ、充実した学生生活を送るための手助けになることを目的としている。目標計画の立案と点検評価にあたっては、①でふれたように、1 年次の「基礎ゼミⅠ」「同Ⅱ」担当者のほか、2 年次の「基礎ゼミⅢ」、3～4 年次の専門ゼミ担当者がこれを支援し、大学での学びに関する学生からの様々な相談に随時応じ、助言と指導を行う。

「学習ポートフォリオ」項目のなかに「キャリア」欄を設定し、授業関連の学修目標の他、自発的な就業への目標設定(資格取得等)と取り組みを促している（資料⑪：学習ポートフォリオ様式）。

2. 教育課程外の取組

①「基礎ゼミ」と「専門ゼミ」の担当教員による指導

本学では、「基礎ゼミ」と「専門ゼミ」の担当教員が、学生の学修及び学生生活を円滑に進めるための担任の役目を果たしており、学生の進路ならびに就職に関する指導、相談を行っている。ゼミ担当教員は、オフィスアワー等を利用して授業外でも、学生各人の卒業後の進路等の相談に積極的に応じている。

また後述する、進路総合センター、学修支援センターからの情報を学生に伝え、逆に学生からの情報・要望をセンターに伝えるなど、両者を繋ぐ役割も果たしている。

② 進路総合センターによる総合的就職支援

教員による指導体制と連携して、本学に設置された「進路総合センター」（平成 24 年 5 月現在、教員（兼務）1 名、職員 6 名で構成）が、学生の適切な進路選択を促進することを目標として、次のような各種支援を行っている（資料⑫ 進路総合センター 平成 23 年度就職支援スケジュール）。

1) 就職支援講座（ガイダンス・セミナー）

1 年次から卒業後の進路について考えるきっかけとなる「進路ガイダンス」を開催していることをはじめとして、各学年に応じて、意識啓発、就職活動の進め方、業界研究、社会的マナー修得などの内容でガイダンス・

セミナーを豊富に展開している。各回の実施に際しては、同センターの職員自らが指導に当たるほか、積極的に学外の専門業者、専門講師の協力を得ている。

2) 就職筆記試験対策講座

採用試験で一般的に行われる「一般常識」「SPI」「GAB・CAB」といった就職筆記試験への対策として、各種の筆記試験対策講座を実施している。

3) 資格取得支援講座

学内において、以下の資格取得支援講座を実施している。

ビジネス能力検定 2・3 級対策講座

販売士検定 3 級対策講座

ファイリング・デザイナー検定 2・3 級対策講座

電子化ファイリング検定 B 級対策講座

インターネット検定 .com Master BASIC 対策講座

4) 学内企業説明会・業界セミナー

学内において、企業の参加協力を得て、随時、企業説明会や業界セミナーを開催している。平成 23 年度については、ブライダル、情報通信、百貨店、住宅、ホテル、銀行、製造、商社の各業界について全 8 回を実施した。

5) 4 年生による就職アドバイザー制度

進路総合センターの指導のもと、就職内定した 4 年生が、就職活動に取り組む後輩たちにアドバイスを行っている。就職活動に関する自己の経験の教授、履歴書やエントリーシートなどの応募書類の書き方、面接アドバイスなど、教職員とは異なるバックアップの試みとして有効に機能している。

6) 個別面談の実施

平成 23 年度より、3 年生全員を対象に、進路総合センターの職員が個別に面接を実施し、就職活動の進捗状況をヒアリングし、適宜、助言と指導を与える体制を確保している。

③ 学修支援センターによる基礎的就業力向上に向けた支援

このほか、平成 22 年度に開設された「学修支援センター」（教員（兼務）2 名、嘱託講師 2 名、職員 1 名で構成）では、基礎学力支援の一環として、SPI

対策講座、日本語検定 3・4 級対策講座、数学検定 3・4 級対策講座、TOEIC・TOEFL 対策講座、等の講座を開設している。こうした学修支援センターによる活動も、学生の社会的及び職業的自立のために必要な能力を育成に繋がると考える。

3. 適切な体制の整備

本学では、教授会のもと就職委員会を設置して、教育課程内外で社会的及び職業的自立のために必要な能力を育成するための取組が、有効に推進されるよう各部門との調整を行っている。(資料⑬ 就職委員会規程)。

以上